⑵　「実施事項」の欄には、「６　経営力向上の内容」の実施事項ア、イ、ウ等との対応関係を記載すること。

⑶　「利用を想定している支援措置」の欄には、申請段階において利用を想定している支援措置について記載すること。

⑷　「所在地」の欄には、当該設備等が所在する場所を都道府県名及び市町村（特別区を含む。）名により記載すること。

⑸　「設備等の種類」の欄には、機械及び装置、器具及び備品、工具、建物附属設備並びにソフトウエア等の減価償却資産の種類を記載すること。

⑹　経営力向上設備等を取得する場合には、中小企業等経営強化法施行規則第16条に規定する要件に該当することを証する書類を添付し、「証明書等の文書番号等」の欄に、当該書類の名称又は文書番号等当該設備等に対応する書類であることを特定する情報を記載すること。

⑺　「設備等の種類別小計」の欄には、減価償却資産の種類ごとの小計値を記載すること。

⑻　項目数が足りない場合は、列を追加すること。

９　特定許認可等に基づく被承継等中小企業者等の地位

⑴　特定許認可等に基づく被承継等中小企業者等の地位であって、承継等中小企業者等が承継しようとするものがある場合には、当該特定許認可等に基づく地位を記載すること。

⑵　項目数が足りない場合は、列を追加すること。

10　事業承継等により、譲受け又は取得する不動産の内容

⑴　事業承継等に伴い不動産の譲受け又は取得を予定しているときは、当該不動産の内容について記載すること。

⑵　「事業承継等の種類」の欄には、事業承継等の種類について、中小企業等経営強化法第２条第11項各号に掲げる措置のうち該当するものについて記載すること。

⑶　合併・分割に伴う不動産については、「事業又は資産の譲受け元名」の欄にその旨を記載し、併せて事業又は資産の譲受け元名を明記する。

⑷　項目数が足りない場合は、列を追加すること。

11　事業又は資産の譲受けにより、譲受け又は取得する不動産の内容

⑴　事業又は資産の譲受けに伴う不動産については、「事業又は資産の譲受け元名」の欄にその旨を記載し、併せて事業又は資産の譲受け元名を明記する。

⑵　項目数が足りない場合は、列を追加すること。

（別紙）

経営力向上計画

１　名称等

事業者の氏名又は名称　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

代表者の役職名及び氏名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

資本金又は出資の額　＿＿＿＿＿＿＿＿　常時使用する従業員の数　＿＿＿＿＿＿＿＿

法人番号　＿＿＿＿＿＿＿＿　設立年月日　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

２　事業分野と事業分野別指針名

事業分野（　　）　事業分野別指針名（　　）

３　実施時期

年　　月～　　年　　月

４　現状認識

①	自社の事業概要	
②	自社の商品・サービスが対象とする顧客・市場の動向、競合の動向	
③	自社の経営状況	

５　経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標

指標の種類	Ａ現状（数値）	Ｂ計画終了時の目標（数値）	伸び率（（Ｂ－Ａ）／Ａ）（％）

６　経営力向上の内容

⑴　現に有する経営資源を利用する取組　　有　・　無

⑵　他の事業者から取得した又は提供された経営資源を利用する取組　　有　・　無

⑶　具体的な実施事項

	事業分野別指針の該当箇所	事業承継等の種類	実施事項（具体的な取組を記載）	新事業活動への該非（該当する場合は○）
ア				
イ				
ウ				

７　経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

⑴　具体的な資金の額及びその調達方法

実施事項	使途・用途	資金調達方法	金額（千円）

⑵　純資産の額が零を超えること

純資産の合計額	証明書等